

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ココスジャパン
 コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 本田 豊
 (氏名) 高橋 利雄

TEL 03-6833-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	37,972	—	688	—	668	—	43	—
21年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.59	—
21年2月期第3四半期	—	—

当社は、平成21年9月30日付で100%子会社である株式会社CSを吸収合併し、非連結決算会社となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	33,950	17,915	52.8	1,055.57
21年2月期	35,333	18,271	51.7	1,076.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,915百万円 21年2月期 18,271百万円

当社は、平成21年9月30日付で100%子会社である株式会社CSを吸収合併し、非連結決算会社となっております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—	12.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,202	—	893	—	851	—	33	—	1.96

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成22年3月期は、決算期変更の経過期間となることから、通期については13ヶ月間(平成21年3月1日～平成22年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 17,268,273株 21年2月期 17,268,273株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 295,673株 21年2月期 295,673株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 16,972,600株 21年2月期第3四半期 16,972,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。
2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、第1四半期会計期間(2009年3月1日から2009年5月31日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(参考) 連結業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	40,280	—	693	—	667	—	172	—
21年2月期第3四半期	41,757	10.6	893	△65.2	868	△66.4	109	△90.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.16	—
21年2月期第3四半期	6.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	33,950	17,915	52.8	1,055.57
21年2月期	35,423	18,142	51.2	1,068.95

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,915百万円 21年2月期 18,142百万円

2. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,568	—	898	—	850	—	161	—	9.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成22年3月期は、決算期変更の経過期間となることから、通期については13ヶ月間(平成21年3月1日～平成22年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（2009年3月1日から2009年11月30日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、緩やかなデフレ状況や金融資本市場の変動の影響などにより依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用・所得環境が厳しいこと等により、消費者マインドが低下し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間末の店舗数につきましては、17店舗の新規出店（直営16店舗、ライセンサー1店舗）、5店舗を閉店（直営5店舗）した結果、564店舗（直営480店舗、ライセンサー84店舗）となりました。

営業政策につきましては、デフレ傾向の中、入客数の確保に重点を置いた結果、入客数の既存店前年比は97.2%と2.8ポイント減に留めました。一方で客単価の既存店前年比が95.2%であったため、売上高の既存店前年比は92.5%となり、前年を下回りましたが、店舗作業見直しによる労働生産性の改善や、食材の仕入原価の改善等のコストコントロールに努めた結果、当社の業績は以下ようになりました。

当第3四半期累計期間における業績は、売上高379億72百万円、営業利益6億88百万円、経常利益6億68百万円、四半期純利益43百万円となりました。なお、当社は2009年9月30日を効力発生日として子会社であった株式会社CSを吸収合併いたしました。それに伴い、2010年3月期第3四半期決算より個別決算での開示をしております。前年同四半期は連結決算開示であったため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）資産

当第3四半期末の総資産は前事業年度末と比較して13億83百万円減少し、339億50百万円となりました。これは主に、当社の子会社であった株式会社CSを吸収合併したことによる関係会社株式が減少したこと等によるものです。

（2）負債

当第3四半期末の負債合計は前事業年度末と比較して10億27百万円減少し、160億34百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものです。

（3）純資産

当第3四半期末の純資産合計は前事業年度末と比較して3億55百万円減少し、179億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

2010年3月期通期の業績予想（13ヶ月、2009年3月1日から2010年3月31日まで）につきましては、本日2010年1月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、営業利益、経常利益、当期純利益において前回予想を下回る見込みとなりましたので、2009年5月28日に公表いたしました業績予想の修正を行いました。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間（2009年3月1日から2009年5月31日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2008年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

② 従来、ライセンサーからの受取ロイヤルティ等については、営業収入の区分を設けて計上しておりましたが、第1四半期会計期間（2009年3月1日から2009年5月31日まで）より売上高の区分に含めて計上し、営業収入の区分を廃止しております。これは、財務報告に係る内部統制評価制度の適用に伴い、親会社である株式会社ゼンショーの会計処理と統一するためのものです。

これにより、売上高が242,373千円増加し、売上総利益が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2009年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,028	2,219,979
売掛金	265,976	240,953
商品及び製品	92,829	83,525
原材料及び貯蔵品	288,205	248,706
短期貸付金	764,518	1,850,146
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	220,000
未収還付法人税等	—	165,478
その他	1,557,553	1,662,681
流動資産合計	5,650,111	6,691,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,131,441	28,867,678
減価償却累計額	△16,375,560	△14,276,973
建物及び構築物（純額）	15,755,881	14,590,705
機械装置及び運搬具	2,884,819	2,644,324
減価償却累計額	△1,749,409	△1,609,329
機械装置及び運搬具（純額）	1,135,410	1,034,995
その他	4,699,847	4,007,803
減価償却累計額	△2,054,909	△1,636,957
その他（純額）	2,644,937	2,370,845
有形固定資産合計	19,536,229	17,996,546
無形固定資産	818,094	812,075
投資その他の資産		
差入保証金	4,939,517	4,731,097
関係会社株式	10,000	1,535,983
関係会社長期貸付金	—	660,000
その他	3,001,109	2,910,925
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	7,946,157	9,833,536
固定資産合計	28,300,481	28,642,158
資産合計	33,950,593	35,333,629

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2009年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,455,843	2,303,657
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,581,999	3,512,666
未払法人税等	99,477	—
賞与引当金	417,842	256,089
その他	2,881,841	2,564,622
流動負債合計	8,737,003	8,937,036
固定負債		
長期借入金	6,284,334	7,419,334
退職給付引当金	7,950	4,250
その他	1,005,556	701,633
固定負債合計	7,297,841	8,125,217
負債合計	16,034,844	17,062,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	12,126,805	12,490,262
自己株式	△428,439	△428,439
株主資本合計	17,911,273	18,274,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,474	△3,355
評価・換算差額等合計	4,474	△3,355
純資産合計	17,915,748	18,271,376
負債純資産合計	33,950,593	35,333,629

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 2009年3月1日
至 2009年11月30日)

売上高	37,972,780
売上原価	11,685,504
売上総利益	26,287,276
販売費及び一般管理費	25,598,868
営業利益	688,407
営業外収益	
受取利息	35,583
受取配当金	14,357
受取賃貸料	305,309
その他	31,885
営業外収益合計	387,135
営業外費用	
支払利息	130,199
賃貸費用	265,048
その他	11,451
営業外費用合計	406,699
経常利益	668,843
特別損失	
固定資産処分損	155,095
減損損失	108,249
その他	46,494
特別損失合計	309,839
税引前四半期純利益	359,004
法人税、住民税及び事業税	325,216
法人税等調整額	△10,096
法人税等合計	315,120
四半期純利益	43,884

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 2009年9月1日 至 2009年11月30日)
売上高	12,181,030
売上原価	3,856,634
売上総利益	8,324,396
販売費及び一般管理費	8,528,129
営業損失(△)	△203,733
営業外収益	
受取利息	10,350
受取配当金	7,547
受取賃貸料	102,918
その他	6,996
営業外収益合計	127,812
営業外費用	
支払利息	41,506
賃貸費用	90,036
その他	2,495
営業外費用合計	134,039
経常損失(△)	△209,959
特別損失	
固定資産処分損	11,365
その他	9,021
特別損失合計	20,387
税引前四半期純損失(△)	△230,346
法人税、住民税及び事業税	△52,225
法人税等調整額	10,110
法人税等合計	△42,114
四半期純損失(△)	△188,231

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 2009年3月1日
 至 2009年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	359,004
減価償却費	1,555,071
減損損失	108,249
のれん償却額	25,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,700
受取利息及び受取配当金	△49,940
支払利息	130,199
固定資産処分損益 (△は益)	134,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△855,397
その他	614,084
小計	2,142,118
利息及び配当金の受取額	28,906
利息の支払額	△115,428
法人税等の還付額	220,816
法人税等の支払額	△332,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△970,169
無形固定資産の取得による支出	△49,315
長期前払費用の取得による支出	△25,866
差入保証金の差入による支出	△60,670
差入保証金の回収による収入	35,574
長期前払家賃の支出	△208,444
貸付金の回収による収入	110,000
その他	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,625,000
長期借入金の返済による支出	△2,690,666
リース債務の返済による支出	△183,395
配当金の支払額	△361,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△835,297
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,125
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	210,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,445,546

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間（2009年3月1日から2009年5月31日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2008年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (2008年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (2009年2月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	38,439,208
II 売上原価	12,020,980
売上総利益	26,418,227
III 営業収入	277,475
営業総利益	26,695,703
IV 販売費及び一般管理費	25,801,800
営業利益	893,902
V 営業外収益	386,659
VI 営業外費用	403,451
経常利益	877,110
VII 特別損失	326,239
税引前四半期純利益	550,871
法人税、住民税及び事業税	449,652
法人税等調整額	△60,884
四半期純利益	162,103

6. その他の情報

2009年9月30日をもって当社が吸収合併した100%子会社株式会社CSを連結子会社とみなして作成した場合の当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです。

(1) 四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

科目	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
	金額(千円)
売上高	40,280,995
売上原価	12,365,761
売上総利益	27,915,234
販売費及び一般管理費	27,221,948
営業利益	693,286
営業外収益	
受取利息	27,693
受取配当金	14,357
受取賃貸料	309,509
その他	34,999
営業外収益合計	386,559
営業外費用	
支払利息	131,200
賃貸費用	269,248
その他	11,786
営業外費用合計	412,235
経常利益	667,610
特別損失	
固定資産処分損	155,095
減損損失	108,249
その他	45,756
特別損失合計	309,101
税金等調整前四半期純利益	358,508
法人税、住民税及び事業税	334,208
法人税等調整額	△148,125
法人税等合計	186,082
四半期純利益	172,426

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期連結累計期間)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	358,508
減価償却費	1,637,936
減損損失	108,249
のれん償却額	25,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151,321
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,700
受取利息及び受取配当金	△42,050
支払利息	131,200
固定資産処分損益 (△は益)	134,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△847,814
その他	553,421
小計	2,172,278
利息及び配当金の受取額	21,016
利息の支払額	△119,135
法人税等の還付額	220,816
法人税等の支払額	△350,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,108,355
無形固定資産の取得による支出	△49,315
長期前払費用の取得による支出	△28,216
差入保証金の差入による支出	△80,309
差入保証金の回収による収入	35,574
長期前払家賃の支出	△228,444
その他	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,625,000
長期借入金の返済による支出	△2,690,666
リース債務の返済による支出	△183,395
配当金の支払額	△361,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124,163
現金及び現金同等物の期首残高	4,569,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,445,546